北茨城市民病院改革プラン

平成３０年度及び令和元年度実施状況に係る

点検・評価

令和２年１０月

北　茨　城　市

目　　次

1　はじめに　・・・・・・・・・・　1

2　平成３０年度・令和元年度 北茨城市民病院の点検・評価

（1）「医療機能等指標及び経営指標に係る数値目標」の点検・評価

【評価基準】

【医療機能等指標に係る数値目標】

ア　医療機能・医療品質に係るもの　・・・・・・・・・・　1

イ　その他　・・・・・・・・・・　2

【経営数値に係る数値目標】

ア　収支改善に係るもの　・・・・・・・・・・　3

イ　経費削減に係るもの　・・・・・・・・・・　3

ウ　収入確保に係るもの　・・・・・・・・・・　4

エ　経営の安定に係るもの　・・・・・・・・・・　5

（2）「目標達成に向けた具体的な取り組み」の点検・評価

【評価基準】

ア　民間的経営の導入　・・・・・・・・・・　5

イ　事業規模・経営形態の見直し　・・・・・・・・・・　6

ウ　経費削減・抑制対策　・・・・・・・・・・　6

エ　収入増加・確保対策　・・・・・・・・・・　7

オ　その他　・・・・・・・・・・　8

＜達成状況集計＞　・・・・・・・・・・　8

【 総 評 】　・・・・・・・・・・　9

3　新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等

（1）収支計画（収益的収支）　・・・・・・・・・・　10

（2）収支計画（資本的収支）　・・・・・・・・・・　11

（3）一般会計等からの繰入金の見通し　・・・・・・・・・・　11

１　はじめに

当病院事業が時代の求めるニーズに柔軟に対応できる地域の中核病院として、良質で安心安全な医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、健全な事業運営による経営基盤の確立を目指すためには、病院の運営について絶えず評価し、改善を図ることが重要です。

そのため、新たな数値目標を設定し、段階的な経営改善に資することを目指す北茨城市民病院改革プランを策定し、計画期間である平成２９年度から平成３２年度（令和２年度）までの間、プランの進捗及び取り組み内容等について、外部有識者からなる「北茨城市民病院改革プラン評価委員会（以下「委員会」という。）」を設置し、毎年点検・評価を実施することとしております。

このたび、平成３０年度及び令和元年度に係る実施状況等について、委員の皆様方より貴重な提言及びご意見をいただき、点検・評価を実施いたしましたので、ここにご報告いたします。

北茨城市民病院事業管理者　　田　渕　崇　文

２　平成３０年度・令和元年度 北茨城市民病院改革プランの点検・評価

（１）「医療機能等指標及び経営指標に係る数値目標」の点検・評価

北茨城市民病院新改革プランにおける平成３０年度及び令和元年度の収支状況及び数値目標の達成状況について、次の基準により評価を行いました。

【評価基準】

評価の方法は、改革プランに掲げた計画値に対し、毎年度の収支状況及び各実績数値から目標の達成について「達成」「未達成」「適用外」の３段階で評価します。

なお、委員会の具体的な評価としては、北茨城市民病院が示した自己評価について、病院から各項目または項目毎に説明を求め、内容を審議した上で、病院評価と委員会の評価・意見を記述することといたします。

【医療機能等指標に係る数値目標】

ア 医療機能・医療品質に係るもの

項　目	平成30年度			令和元年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
救急患者数（件）	1,350	1,172	未達成	1,350	973	未達成	病院評価は未達成ではあるが、救急車の出動台数が減少した中で、応需率90%を維持した実績は評価できる。 なお、医師の意見を聞く限り、計画の立て方に問題があると思われるので、目標値の設定については慎重に取り組まれたい。
手術件数（件）	290	220	未達成	290	196	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。
内視鏡検査・治療（件）	2,500	2,336	未達成	2,500	2,449	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。
訪問看護回数（回）	3,540	3,039	未達成	4,550	3,356	未達成	訪問看護回数、訪問診療回数ともに病院評価は未達成だが、事業の開始時より順調に実績を伸ばしている点は評価できる。 しかし、救急患者数と同様に計画の立て方に問題があると思われるので、目標値の設定については慎重に対応されたい。
訪問診療回数（回）	2,684	2,184	未達成	2,684	2,601	未達成	

○ 平成３０年度の救急患者数は、対前年度比で１件の減、対計画値で１７８件の減であった。
また、令和元年度の救急患者数は、対前年度比で１９９件の減、対計画値で３７７件の減となり、各年度ともに未達成となった。
今後も市消防本部との更なる連携強化で救急患者を積極的に受入れ、応需今後も市消防本部との更なる連携強化で救急患者を積極的に受入れ、応需率の増加に繋げるとともに、地域の救急医療体制の維持に取り組む。

○ 平成３０年度の手術件数は、対前年度比で６２件の減、対計画値で７０件の減であった。
また、令和元年度の手術件数は、対前年度比で２４件の減、対計画値で９４件の減となり、各年度ともに未達成となった。主な要因は、脳神経外科医の退職及び外科医の人事異動（医師の入れ替え）による影響と考える。
今後は外科を中心に高度医療に対応できる体制強化に努め、その他の手術可能な診療科目においても、常勤医師の確保による診療体制の充実を図る。

○ 平成３０年度の内視鏡検査・治療件数は、対前年度比で３３件の増、対計画値で１６４件の減であった。
また、令和元年度の内視鏡検査件数は、対前年度比で１１３件の増、対計画値で５１件の減となり、各年度ともに未達成となった。
今後も地域医療を支えるべく、上部消化管内視鏡及び大腸内視鏡の検査件数増の実績を踏まえ、緊急疾患の多い消化器疾患領域で更なる充実を図る。

○ 平成３０年度の訪問看護回数は、対前年度比で３４８回の増、対計画値で５０１回の減であった。
また、令和元年度の訪問看護回数は、対前年度比で３１７回の増、対計画値で１，１９４回の減となり、各年度ともに未達成となった。
医療保険（主に癌患者や難病患者）の増加等により各年度で実績を伸ばせたものの、結果的に計画値には至らなかった。

○ 平成３０年度の訪問診療回数は、対前年度比で３６４回の増、対計画値で５００回の減であった。
また、令和元年度の訪問診療回数は、対前年度比で４１７回の増、対計画値で８３回の減となり、各年度ともに未達成となった。契約患者数及び訪問診療回数の実績は着実に伸びているが、計画値には至らなかった。
今後も他医療機関の医師並びに訪問看護施設等との連携を密にし、更なる利用者の確保を図るとともに、利用者に必要とされるサービスを２４時間提供できるよう努める。

イ その他

項　目	平成30年度			令和元年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
患者満足度（%）	85	―	未達成	85	68	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。
セミナー開催数（回）	7	9	達　成	7	8	達　成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。

○ 平成３０年度の患者満足度は、例年どおり２月から３月を目途に実施予定であったが、インフルエンザ等の流行を考慮し、アンケート記入作業で患者に負担を強いらせることは避けるべきとの判断から時期を変更し、次年度にあわせて実施する方針として未実施であったため未達成とした。
また、令和元年度の患者満足度は、平成２９年度との比較で１６％減、対計画値で１７％の減となり未達成となった。
その理由として、これまで「普通・やや満足・非常に満足」の回答について、満足と集計していたものを「やや満足・非常に満足」を選択した回答のみを満足評価とする集計方法へ変更したためである。
○ 平成３０年度のセミナー開催数は、対前年度比で５回の増、対計画値で２回の増と計画値を上回り達成となった。（開催場所は、本院３回、北茨城市生涯学習センター「とれふる」６回）

また、令和元年度のセミナー開催数も、対前年度比で１回の減、対計画値で１回の増と計画値を上回り達成となった。（開催場所は、本院３回、北茨城市生涯学習センター「とれふる」５回）
今後も継続的に公開講座を開催することにより、市民の予防医療に寄与する。

【経営数値に係る数値目標】

ア 収支改善に係るもの

項　目	平成30年度			令和元年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見(要望)
	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
経常収支比率(%)	99.8	96.4	未達成	99.9	100.6	達　成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
医業収支比率(%)	86.8	84.9	未達成	89.3	88.8	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。
修正医業収支比率(%)	81.5	79.3	未達成	84.0	83.1	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。

○ 平成３０年度の経常収支比率は、対前年度比で１．７％の減、対計画値で３．４％の減となり未達成であった。主な要因は、経常費用で対前年度が２，４００万円の増、対計画値で８，９００万円の増額となり、収支比率が悪化したためである。
また、令和元年度の経常収支比率は、対前年度比で４．２％の増、対計画値では０．７％の増となり達成となった。主な要因は、経常収益のうち資金不足を解消する基準外繰入金（赤字補てん分）の増額により医業外収益が増加したためである。

○ 平成３０年度の医業収支比率は、対前年度比で２．１％の減、対計画値で１．９％の減となり未達成であった。主な要因は、経常収支比率と同様に費用面の増加（職員数の増による人件費増に伴う退職手当等の増）に伴い収支比率が悪化したためである。
また、令和元年度の医業収支比率は、対前年度比で３．９％の増、対計画値で０．５％の減となり未達成であった。主な要因は、入院患者数が計画予定数に達しなかったことが大きく影響しているためである。

○ 平成３０年度の修正医業収支比率は、対前年度比で１．９％の減、対計画値で２．２％の減となり未達成であった。
また、令和元年度の修正医業収支比率は、対前年度比で３．８％の増ではあったが、対計画値で０．９％の減となり、各年度ともに未達成となった。主な要因は、人件費の増額等で費用面が増加する一方、入院患者数が当初計画の予定数に届かず収益面で減収となったためである。

イ 経費削減に係るもの

項　目	平成30年度			令和元年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見(要望)
	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
職員給与費対医業収益比率(%)	53.6	58.3	未達成	51.6	55.9	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。
材料費対医業収益比率(%)	13.1	13.0	達　成	14.0	14.2	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
薬品費対医業収益比率(%)	6.0	7.0	未達成	6.1	7.7	未達成	ジェネリック医薬品移行に伴う、抗がん剤施用患者数と分子標的薬の関係性に係る病院評価については、出来るだけ詳細な内容を提示できるよう検討されたい。

○ 平成３０年度の職員給与費対医業収益比率は、対前年度比で４．５％の増、対計画値で４．７％の増となり未達成であった。また、令和元年度の職員給与費対医業収益比率においても、対前年度比で２．４％の増、対計画値で４．３％の増となり、各年度ともに未達成となった。
主な要因は、医業収益が計画値に達していない点及び人件費の増額によるものである。

○ 平成３０年度の材料費対医業収益比率は、対前年度比で１．５％の減、対計画値で０．１％の減となり達成に至った。主な要因は、脳神経外科医の退職に伴う手術件数の減少によるものである。
また、令和元年度の材料費対医業収益比率は、対前年度比で１．２％の増、対計画値で０．２％の増となり未達成となった。主な要因は、循環器疾患の患者増に伴う高単価のカテーテル・ステントセット等の使用量、手術関係の診療材料費使用量の増加等により材料費が伸びたことによる。

○ 平成３０年度の薬品費対医業収益比率は、対前年度比で０．３％の増、対計画値で１．０％の増となり未達成であった。主な要因は、ジェネリック医薬品への移行に取組んだものの、対抗がん剤施用患者数の減少もあり、計画値に至らなかったためである。
また、令和元年度の薬品費対医業収益比率は、対前年度比で０．７％の増、対計画値で１．６％の増となり未達成となった。主な要因は、血友病患者の増等に伴い注射用薬品費（高単価の抗がん剤）の使用量が伸びたためである。

ウ 収入確保に係るもの

項　目	平成30年度			令和元年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
1日入院患者数（人）	135.4	129.1	未達成	137.3	125.8	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。
一般病床利用率（%）	73.2	73.2	達　成	74.7	67.9	未達成	全国的に公立病院の病床利用率が70%を割る中、令和元年度は未達成の結果だが、地域の諸事情等も考慮すれば検討している。新プランでは計画値の設定は慎重に行い、達成に向けて努力されたい。
療養病床利用率（%）	76.1	62.8	未達成	76.1	58.8	未達成	一般病床同様、新プランでの計画値設定は慎重に行い、達成に向けて努力されたい。
1日外来患者数（人）	432.0	443.2	達　成	437.0	458.5	達　成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
うち市民病院	350.0	350.3	達　成	355.0	355.6	達　成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
うち家庭医療センター	82.0	92.9	達　成	82.0	102.9	達　成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。

○ 平成３０年度の１日入院患者数は、対前年度比で０．５人の減、対計画値で６．３人の減となり未達成であった。主な要因は、脳神経外科医の退職等に伴い手術件数が減少したためである。
また、令和元年度の１日入院患者数は、対前年度比で３．３人の減、対計画値で１１．５人の減となり未達成であった。主な要因は、外科の入院患者数の減により、延入院患者数が対前年度比で８８６人減少したためである。

○ 平成３０年度の一般病床利用率は、対前年度比及び対計画値においても同率であったことから達成となった。主な要因は、実患者数で９４人、延患者数において３人が増加したためである。
また、令和元年度の一般病床利用率は、対前年度比で５．３％の減、対計画値で６．８％の減となり未達成となった。主な要因は、外科の延患者数が１，０１１人減少したためである。

○ 平成３０年度の療養病床利用率は、対前年度比で１．０％の減、対計画値で１３．３％の減となり未達成であった。主な要因は、延患者数が１７２人減少したためである。
また、令和元年度の療養病床利用率も、対前年度比で４．０％の減、対計画値で１７．３％の減となり未達成であった。主な要因は、内科の延患者数が６８１人減少したためである。

○ 平成３０年度の１日外来患者数は、対前年度比で１９．７人の増、対計画値でも１１．２人の増で達成となった。
また、令和元年度の１日外来患者数も、対前年度比で１５．３人の増、対計画値でも２１．５人の増となり、各年度ともに達成となった。主な要因は、本院及び家庭医療センターにおいて外来患者数が増加傾向にあり、安定した数値を維持できたためである。

エ 経営の安定に係るもの

項　目	平成30年度			令和元年度			北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見(要望)
	計画	実績	評価	計画	実績	評価	
医師数(人)	18	21	達 成	19	20	達 成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
企業債残高(百万円)	4,508	4,160	達 成	4,312	3,965	達 成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。

○ 平成３０年度及び令和元年度ともに、平成２９年度に続き内科系の医師を確保できたため、計画値を達成できた。今後については、非常勤医師で補っているその他の診療科についても、関連大学及び県との連携を強化し、患者需要を見極めながら適切な医師の確保に努める。

○ 平成３０年度の企業債残高は、新病院建設関係の元金償還が開始したが、老朽等に伴う機器更新を中心に緊急性を要する機器類の購入に留めた結果、計画値を下回る結果となった。また、令和元年度の企業債残高も前年度同様、緊急性の高い機器更新のみに購入を留めたため、計画値を下回る結果となった。なお今後は、常勤眼科医の招聘に伴う眼科用医療機器整備、電子カルテシステム及び高額医療機器（ＣＴ、アンギオ〔血管造影システム〕、ＭＲＩ）の更新を控えている。

（２）「目標達成に向けた具体的な取り組み」の点検・評価

北茨城市民病院新改革プランにおける平成３０年度及び令和元年度の具体的な行動計画の取組みについて、次の基準により評価を行いました。

【評価基準】

評価の方法は、改革プランに掲げた各項目に対し、「取組は計画どおり進捗(実施)しているか。」の視点で、「達成」「未達成」「適用外」の３段階で評価します。

なお、取組事項全１５項目については、所管する担当部署に照会し、進捗状況を確認しています。

達成度（評価区分）	評　価　の　考　え　方
達　　成	・取組は概ね良好であり、計画どおり実施している。 ・取組内容の効率化や手段に見直し等を行い、継続している。
未　達　成	・計画したが取組が未だ未実施である。 ・計画の一部が未実施あるいは遅れている。
適　用　外	・取組の計画期間満了により、終了したもの。

ア 民間的経営の導入

項　目	平成30年度病院評価	令和元年度病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見(要望)
職員の意識改革・組織の活性化	未達成	達 成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
情報発信の活性化	達 成	達 成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
経営基盤の確立及び運営の効率化	未達成	未達成	経営基盤の確立及び運営の効率化を図るために、医師及び看護師を含めたコメディカルの確保策は重要課題であるため、更なる充実に向けて努力されたい。

○ 平成３０年度及び令和元年度ともに、月１回開催の業務改善対策委員会（令和元年度より「運営会議」に改称）において、各部門の業務実績及び業務改善状況報告等について、部門の垣根を越えて改善項目について協議・提案をし合う機会を増やすなど組織の活性化を図っている。
また、定期的に全職員向けの研修会を開催し、経営参画への意識付けを行っている。

○ 平成３０年度及び令和元年度ともに、従来の市報及び病院年報の継続発行による情報発信、これまで単発的発行であった病院広報紙「おひさま」を定期発行とし、市内外の関係医療機関等に広く配布することで、地域との情報共有に繋げている。また、市民公開講座についても北茨城市生涯学習センター「とれふる」において、医師をはじめとする院内スタッフが講師として定期的に講座を開催するなど積極的な情報発信に努めいることから達成とした。なお、ホームページに関しては更に効果的な広報を目指し、利用者に見やすいレイアウトへの改良等により充実を図る。

○ 平成３０年度及び令和元年度ともに、経営基盤確立の基本である人材確保のため、積極的に各種就職説明会などのセミナー等に参加し、医療スタッフの確保に努めた。
また、実習生の受け入れについても、歯科衛生士の受け入れを新たに加えたことで当院の知名度が上がる効果がみられ、その後の歯科衛生士の正規職員及び臨時職員募集の際でスムーズな職員確保に繋がっている。なお、職員採用試験は実施回数を年１回から年４回へ増やし、退職者の状況に応じて柔軟な対応措置を実施したが計画値確保には至らなかった。このため、評価については未達成とした。専門的知識の人材育成については、医事業務に関する専門的知識習得のため、職員の研修派遣に加え、外部の専門家の指導を継続して受けている。

イ 事業規模・経営形態の見直し

項　目	平成30年度 病院評価	令和元年度 病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
事業規模	適用外	適用外	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
経営形態	適用外	適用外	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。

○ 事業規模については、平成２６年１１月の移転改築に伴い１９９床から１８３床に変更したところであり、今後の当院の役割、高齢化に伴う患者増加の見込み等を勘案し、現在の１８３床（一般病床：１３７床、療養病床：４６床）を維持する。

○ 経営形態については、平成２７年４月１日に移行した地方公営企業法全部適用が、現状では他の経営形態と比較しても最適であると評価している。

ウ 経費削減・抑制対策

項　目	平成30年度 病院評価	令和元年度 病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
業務委託内容の定期的な見直し、積算価格の調査等により、継続的に経費削減を図る	達　成	達　成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
医薬品、医療材料の購入・消費・定数管理、購入単価の見直し、廃棄医薬品等の削減等へ取り組む	未達成	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。
ジェネリック医薬品の使用を推進し、薬品費の低減に継続して取り組む	達　成	達　成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
医療機器、医療情報システムの使用可能期限を適切に見通し、中長期の更新計画を策定し、毎年の整備費用の低減を図る	未達成	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。

○ 平成３０年度は、患者数の増減等に伴う検査業務委託費や自家用電気工作物保守委託の見直し等による減額に加え、筑波大学との提携による「北茨城人材育成プログラム開発事業（本院）」「地域医療教育ステーション事業（家庭医療センター）」の寄附講座への包含等により、対前年度比で年１７，３１２千円の減額となった。
また、令和元年度は臨床検査共同事業運営の長期契約化に伴う機械導入費等固定費で２，４００万円の削減、自家用電気工作物年次点検に伴う仮設電源設置業務委託に係る支出等で１，１２９万円の増額等はあったが、最終的に対前年度比で２９０万円を圧縮した。なお、価格の妥当性を

客観的に把握するための取組では、同スペックでの見積合わせや仕様内容の見直し等の価格交渉を実施しているが、医療機器や電算機器類の保守管理にあっては、その機密性や特殊性を鑑み常に良好な医療環境確保のため、製造者及び納入者に保守管理を委ねざるを得ない状況にある。

○ 平成３０年度・令和元年度ともに、医薬品を有効利用すべく使用頻度の低い在庫薬の削除または要予約品目への切替えにより、計３７品目について在庫から削除、更に在庫部門で有効期限の表示を行い期限切迫品の使用促進や期限切れ損失の回避に対応したが、損失は対前年度比で増加となったため未達成となった。主な要因は、頻度が低い緊急対応薬の期限切れに加え、近年分子標的薬の高価な抗がん剤における混注時異物混入や調整後の変更中止などによる損失に伴う増加である。なお、抗がん剤の使用件数については平成３０年度が２１８人で３２７件、令和元年度が２１６人で３００件と横ばいではあるが、分子標的薬は増加傾向にある。また、脳神経外科医の退職に伴い手術件数が減り、この際使用していた在庫薬剤が期限切れとして廃棄計上されている点も廃棄薬が増加に繋がった大きな要因でもある。医薬品購入価格の決定に関しては、大手薬品卸業者４社との見積合わせを継続させ、価格の妥当性確保に努めている。診療材料においては、ＳＰＤによる一括納入管理の実施で常に定数在庫品目の見直しに努めており、今後も定数品目の見直しや同等製品の比較検討を継続し、より一層診療材料費の削減に尽力する。

○ 本院は後発医薬品使用体制加算１を取得しており、後発医薬品の割合においては平成３０年度が９０．３１％、令和元年度が９４．０９％でいずれも高値を示し、国が定める「規格単位数量に占める後発医薬品の規格単位数量の割合が８５％以上」を満たしている。今後も継続して加算体制の確保に努める。

○ 令和元年１１月に本院開院６年目を迎えることから、施設及び医療機器類の経年劣化による維持費の増加が見込まれるため、高額医療機器である放射線機器類及び医療情報システムの更新を中心に機器類の更新や機能改善等に適切に対処するべく、総合的な施設整備計画の策定に取り組む。

エ 収入増加・確保対策

項　目	平成30年度 病院評価	令和元年度 病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
医師、その他職員の配置等も踏まえて積極的に新規加算の獲得を図るとともに、請求内容の精度の向上を図り、請求漏れ減点等を減らし収入増を図る	達　成	達　成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、病院と同様の評価とする。
必要人員を配置したうえで、他医療機関・介護事業所との連携を深めることにより、訪問診療、訪問看護の一層の推進を図る	未達成	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。
当院の機能上、対応不可能な場合を除き救急患者を断らない姿勢を徹底し、救急隊との連携を図ることにより、救急搬送患者の受入れ増を目指す	達　成	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。
市民公開講座、広報誌、ホームページ等の活用、企業訪問等により、健診受診者の増加を図る	未達成	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。

○ 加算の獲得については、配置人員や設備等を踏まえ、新規で医科４件（変更１件含）、歯科３件、再届出においては医科３件、歯科１件の申請を行なった。また、請求精度の向上については、医事の精度管理業務の指導を中心とした人材育成支援及び家庭医療センターの運営に係る経営支援のコンサルティング業務について委託を継続し、職員のスキルアップを図った。

○ 平成３０年度及び令和元年度ともに、社会福祉士等のスタッフ増員には至らなかった。
今後も他医療機関及び介護事業所等との医療提供体制の構築及び密なる連携を図るべく、実務経験者の積極的採用、従事スタッフの補強を行ない、より一層業務が円滑に遂行できるよう環境整備に努める。

○ 平成３０年度の救急患者受入数は、前年の１，１７３人とほぼ同数の１，１７２人、令和元年度においては対前年度比１９９人減の９７３人となったが、北茨城市消防からの収容率及びホットラインの応需率に関しては平成３０年度と同じ割合を示している。今後も市消防本部と意見交換会を実施し、情報共有及び連携強化で応需率アップを目指し、救急患者受入体制の充実に努める。

○ 院内外における市民公開講座の実施、市報、病院ホームページ、院内掲示物等の活用による情報発信の効果で、徐々に企業健診受診者は増加傾向にある。しかし、平成３０年度及び令和元年度ともに計画的な企業訪問等は実行できていないため、更なる健診受診者の獲得に向けて、検診室を中心に連携を強化していく。

オ その他

項　目	平成30年度 病院評価	令和元年度 病院評価	北茨城市民病院新改革プラン評価委員意見（要望）
高度急性期病院との連携を強化し、高度急性期を過ぎた患者の受入れを行うとともに、地域の診療所からの紹介、逆紹介を積極的に進めることにより、地域医療の円滑化と患者増を図る	未達成	未達成	病院からの説明を受け、内容等を協議・確認した結果、一定の実績は評価するが、未達成のため今後の尽力に期待する。
地域医療を取り巻く環境や医療政策の動向を適切に把握するとともに、当院の役割を理解し、自らの業務の見直しを積極的に行うことができるよう、職員の意識改革を図る	未達成	達　成	コロナの影響により、国は地域医療構想自体に見直しをかける動きもあることから、急性期の役割も変化することが予測されるため、地域医療の情勢及び国の政策方針等の動向を注視しながら、日立医療圏の地域医療構想調整会議を通じて、市民病院としての役割分担等について十分な協議を図り、新プラン等へ反映していただきたい。

○ 【平成３０年度 医科】
　紹介患者数 1,570人（紹介率 16.9%）逆紹介患者数 1,509人（逆紹介率　9.3%）
【平成３０年度 歯科】
　紹介患者数　 558人（紹介率 36.5%）逆紹介患者数　 467人（逆紹介率 30.6%）
【令和元年度 医科】
　紹介患者数 1,636人（紹介率 16.9%）逆紹介患者数 1,551人（逆紹介率 11.8%）
【令和元年度 歯科】
　紹介患者数　 624人（紹介率 38.1%）逆紹介患者数　 471人（逆紹介率 29.1%）
日立総合病院を中心とする日立医療圏からの紹介実績は、平成３０年度で３９３件、対前年度比で１３件の減、令和元年度で４６２件、対前年度比で６９件の増であった。
隣接するいわき市からの紹介実績は、平成３０年度で２８１件、対前年度比で９件の減、令和元年度で２２５件、対前年度比で５６件の減であった。
今後も積極的に紹介患者の受け渡しを推進し、地域医療の円滑化と更なる患者増を図る。

○ 平成３０年度及び令和元年度における地域医療調整会議には、病院長が積極的に参加しており、市及び当院の実情等について会議の中で情報を共有している。また、他の職員においても各種外部セミナー等に参加し、当院の役割を認識しつつ、医療情勢の把握に努めている。

＜達成状況集計＞

項 目 別	評　価　区　分								
	達　成		未 達 成		適 用 外		計		
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	
【 医療機能等指標に係る数値目標 】	1	1	6	6	0	0	7	7	項目
【 経営数値に係る数値目標 】	5	4	7	8	0	0	12	12	項目
【 目標達成に向けた具体的な取り組み 】	5	7	8	6	2	2	15	15	項目
合　　計	11	12	21	20	2	2	34	34	項目

【総評】

平成３０年度の決算状況は、損益収支で経常損失が１億２，１００万円、特別損失が２，１００万円となり、病院事業の収益性を示す純損益額は１億４，２００万円の純損失となった。また、市からの基準外繰入金（運営費補助金）を除いた実質的な損益額についても、２億３，９００万円の赤字となり、前年度（△１億４，８００万円）に比べ悪化する結果となった。

収益的収支における主な要因は、収益では外来収益、訪問看護収益、家庭医療センター医業収益で増収となったものの、入院患者数及び手術件数の減に伴う診療報酬額の減収、費用では医師及び看護師の増員による人件費増及び特別損失（不能欠損）により費用が収益を上回ったことによる。

また、資本的収支の状況においては、ＩＣＴ活用による医療体制強化支援事業補助の施設整備等を実施したが、医療機器の購入を必要最小限の更新に留めた結果、対前年度比で４００万円の増となった。

令和元年度の決算状況は、損益収支で経常損益が２，０００万円、特別損失が４，３００万円となり、病院事業の収益性を示す純損益額は２，３００万円の純損失となった。また、市からの基準外繰入金（運営費補助金）を除いた実質的な損益額については２億１，６００万円の赤字となり、前年度（△２億３，９００万円）に比べ数値的には僅かに改善する結果となった。

収益的収支における主な要因は、計画値は未達成であるものの収益では外来患者数の増及び入院診療単価（一般）増による診療報酬の増額、更に前年度に続き、訪問看護収益と家庭医療センター医業収益の増収効果により、医業収益では対前年度比で約８，３００万円の収益増となった。また、費用では職員給与費及び各種経費等の固定費は、対前年度比で若干下回ったものの、前年度に続き特別損失で不能欠損が生じたことで費用が収益を上回り、対前年度比で繰入額が約９，６００万円増額する結果となった。

また、資本的収支の状況については、通常の医療機器更新の他に眼科常勤医師の招聘に伴う、手術及び外来診療に要する機器類の整備を実施し、建設改良費において対前年度比で７，０００万円の増となった。なお、眼科医療機器購入の原資となる企業債収入については、派遣元の大学及び招聘医師との機器選定に時間を要したため、年度内借入の対応が間に合わず未執行となった。（対象となる企業債の発行は同意済であり、新年度早々に入金予定）

今後の経営の見通しとして、新病院建設に係る借入金の償還、電子カルテ及び高額医療機器の更新等、多額の資本投資が必要であるほか、経営の根幹となる医師をはじめとする医療従事者の確保、働き方改革への対応、新型コロナウイルス感染症の蔓延による医業収益の減収など、新たな課題を抱え依然として厳しい経営状況が続くものと考えている。

これらのことに適切に対処するべく、令和２年度以降においても収支均衡を目指し、救急患者受入数の増加対策、地域の医療機関との連携強化による患者紹介率の向上、委託費・材料費等の費用圧縮、経営上の効果を踏まえた適切な高度医療機器の更新等の取り組みなどの推進により、経営効率化の徹底に努め、安定的かつ継続的に良質な医療が提供できる経営の健全化を目指す。

3　新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等

（1）収支計画（収益的収支）【※市民病院及び家庭医療センター事業合算の数値で計上】

（単位：百万円、%）

区分 ＼ 年度		29年度実績（参考）	平成30年度 計画値①	平成30年度 実績②	比較増減 ②－①	令和元年度 計画値①	令和元年度 実績②	比較増減 ②－①
収入	1．医業収益 a	2,735	2,853	2,754	△ 99	3,027	2,836	△ 191
	(1) 料金収入	2,478	2,605	2,500	△ 105	2,772	2,583	△ 189
	(2) その他	257	248	254	6	255	253	△ 2
	うち他会計負担金 ①	182	173	182	9	180	184	4
	2．医業外収益	495	490	500	10	419	526	107
	(1) 他会計負担金・補助金	185	225	206	△ 19	214	300	86
	(2) 国（県）補助金	1	1	5	4	1	1	0
	(3) 長期前受金戻入 ③	186	234	167	△ 67	174	116	△ 58
	(4) その他	123	30	122	92	30	109	79
	経常収益 (A)	3,230	3,343	3,254	△ 89	3,446	3,362	△ 84
支出	1．医業費用 b	3,145	3,288	3,243	△ 45	3,390	3,193	△ 197
	(1) 職員給与費 c	1,471	1,528	1,606	78	1,562	1,584	22
	(2) 材料費 d	397	373	358	△ 15	425	404	△ 21
	うち薬品費 ②	196	176	194	18	194	218	24
	(3) 経費	856	969	870	△ 99	995	890	△ 105
	(4) 減価償却費	414	411	404	△ 7	401	311	△ 90
	(5) その他	7	7	5	△ 2	7	4	△ 3
	2．医業外費用	147	61	132	71	60	149	89
	(1) 支払利息	41	41	40	△ 1	40	39	△ 1
	(2) その他	106	20	92	72	20	110	90
	経常費用 (B)	3,292	3,349	3,375	26	3,450	3,342	△ 108
経常損益 (A)－(B) (C)		△ 62	△ 6	△ 121	△ 115	△ 4	20	24
特別損益	1．特別損益 (D)	2	0	0	0	0	0	0
	2．特別損失 (E)	10	0	21	21	0	43	43
	特別損益 (D)－(E) (F)	△ 8	0	△ 21	△ 21	0	△ 43	△ 43
純損益 (C) ＋ (F)		△ 70	△ 6	△ 142	△ 136	△ 4	△ 23	△ 19
累積欠損金 (G)		2,718	3,774	2,860	△ 914	3,778	2,883	△ 895
不良債務	流動資産 (ア)	675	613	681	68	635	577	△ 58
	流動負債 (イ)	611	612	680	68	623	659	36
	うち一時借入金	200	200	200	0	200	200	0
	翌年度繰越財源 (ウ)	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	103	103
	不良債務 {（イ）－（エ）}－{（ア）－（ウ）} (エ)	△ 64	△ 1	△ 1	0	△ 12	△ 21	△ 9
経常収支比率 (A)/(B) × 100		98.1	99.8	96.4	△ 3.4	99.9	100.6	0.7
不良債務比率 (オ)/a × 100		△ 2.3	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.3
医業収支比率 a/b × 100		87.0	86.8	84.9	△ 1.8	89.3	88.8	△ 0.5
職員給与費対医業収益比率 c/a × 100		53.8	53.6	58.3	4.8	51.6	55.9	4.3
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (H)		272	198	302	104	163	212	49
資金不足比率 (H)/a × 100		9.9	6.9	11.0	4.0	5.4	7.5	2.1
病床利用率	（一般）	73.2	73.2	73.2	0.0	74.7	62.2	△ 12.5
	（療養）	63.8	76.1	62.8	△ 13.3	76.1	46.4	△ 29.7
修正医業収支比率 (a－①)/b × 100		81.2	81.5	79.3	△ 2.2	84.0	83.1	△ 0.9
材料費対医業収支比率 d/a × 100		14.5	13.1	13.0	△ 0.1	14.0	14.2	0.2
薬品費対医業収支比率 ②/a × 100		7.2	6.2	7.0	0.8	6.4	7.7	1.5

（2）収支計画（資本的収支）

（単位：百万円）

区分	年度	29年度実績（参考）	平成30年度 計画値①	平成30年度 実績②	比較増減 ②－①	令和元年度 計画値①	令和元年度 実績②	比較増減 ②－①
収入	1. 企業債	22	22	21	△ 1	322	0	△ 322
	2. 他会計出資金	4	4	3	△ 1	4	1	△ 3
	3. 他会計負担金							
	4. 他会計借入金							
	5. 他会計補助金	110	114	114	0	99	102	3
	6. 国（県）補助金	2		4	4		0	0
	7. その他	14		8	8		11	11
	収入計 (a)	152	140	150	10	425	114	△ 311
	うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
	純計 (a)－{(b)－(c)} (A)	152	140	150	10	425	114	△ 311
支出	1. 建設改良費	42	33	37	4	332	107	△ 225
	2. 企業債償還金	211	219	219	0	196	196	0
	3. 他会計長期借入金返還金							
	4. その他	11	14	10	△ 4	14	10	△ 4
	支出計 (B)	264	266	266	0	542	313	△ 229
差引不足額 (B)－(A) (C)		112	126	116	△ 10	117	199	82
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	112	126	116	△ 10	117	96	△ 21
	2. 利益剰余金処分額							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他							
	計 (D)	112	126	116	△ 10	117	96	△ 21
補てん財源不足額 (C)－(D) (E)		0	0	0	0	0	103	103
当年度同意等債で未借入又は未発行の額 (F)							103	103
実質財源不足額 (E)－(F)		0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (G)		4,359	4,508	4,160	△ 348	4,312	3,964	△ 348

（3）一般会計等からの繰入金の見通し

（単位：百万円）

区分	年度	29年度実績（参考）	平成30年度 計画値①	平成30年度 実績②	比較増減 ②－①	令和元年度 計画値①	令和元年度 実績②	比較増減 ②－①
収益的収支		(78)	(110)	(97)	△ 13	(110)	(193)	83
		368	393	387	△ 6	389	484	95
資本的収支		(32)	(32)	(32)	0	(32)	(32)	0
		114	117	117	0	106	102	△ 4
合計		(110)	(142)	(129)	△ 13	(132)	(225)	93
		482	510	504	△ 6	495	586	91

（注） 1 （　）内はうち基準外繰入金額を示しています。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金になります。